

会社情報

会社概要 2009年6月30日現在

商号	ホシザキ電機株式会社 (HOSHIZAKI ELECTRIC CO.,LTD.)
所在	本社 〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3-16 (代表電話) 0562-97-2111
代表者	坂本精志
設立日	昭和22(1947)年2月
上場	平成20年12月10日：東京証券取引所市場第一部並びに名古屋証券取引所市場第一部
資本金	77億7千万円
事業内容	全自動製氷機、業務用冷凍冷蔵庫、食器洗浄機をはじめとする各種業務用厨房機器の研究開発および製造販売
決算	12月31日
従業員数	(連結)10,003名 (単体)1,293名
連結子会社	国内17社 海外30社(合計47社)

役員 2009年6月30日現在

取締役社長	坂本 精志
専務取締役	成瀬 信隆
専務取締役	鈴木 幸彦
専務取締役	浦田 康博
常務取締役	本郷 正己
取締役	葵 誓
取締役	小川 恵士郎
取締役	渡部 晴夫
取締役	高橋 勉
取締役	北垣戸 弘充
取締役	丸山 暁
常勤監査役	柳沢 智彦
監査役	小野田 誓
監査役	南館 欣也



ホシザキ電機株式会社

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年12月31日 中間配当：毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお振込指定手続きについて

配当金の受取り方法として、お振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取や、証券会社の口座でも配当金のお受取が可能となります。確実に配当金をお受取いただくためにも、これらの振込による配当金のお受取をお勧めします。詳しくは、お取引証券会社等にお問合せください。

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金額収証にてお受取りの株主様は年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主様は配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

〒470-1194 愛知県豊明市栄町南館3-16 経営企画室
TEL: 0562-96-1320 FAX: 0562-96-1164

株主・投資家の皆さまへ

ホシザキグループ報告書

第64期 第2四半期累計期間(2009年1月1日~6月30日)

Think Kitchen Think the Earth



ホシザキ電機

http://www.hoshizaki.co.jp/

冷蔵庫・製氷機・食器洗浄機などプロの厨房環境をトータルにサポート

証券コード：6465

社長メッセージ



代表取締役社長

坂本 精志

存在意義

私たちホシザキグループは、多様化する「食」に対するニーズの変化に対応し、お客様のみならず社会に貢献できる「進化する企業」であることを目指します。これを満たすため、独自の技術に基づくオリジナル製品を創造し、より快適でより効率的な食環境へ向けての新たな提案と迅速かつ高品質なサービスを提供します。

経営姿勢

- 遵法はもとより社会と社員から信頼される会社づくり
- 透明性のある経営－議論のできる経営の実践
- 事業活動と環境との調和－働きやすい職場環境の実現

▶▶▶▶ 「良い製品は良い環境から」

世界的な景気後退が長期化する厳しい事業環境のなか、競争力と収益力の維持・強化に向けた取り組みを推し進めております。

経費削減の徹底などにより期初計画を大きく上回る利益を確保することができました。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、日頃より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。

当第2四半期累計期間（以下、当中間期）の経済情勢は、昨秋以降の世界的な不景気の影響を受け、引き続き厳しい環境で推移いたしました。当社グループを取巻く市場は、外食産業の需要停滞に起因する出店の抑制傾向が継続しており、非常に厳しい環境でした。しかしながら、国内における新規市場への拡販および昨年9月に買収したGRAM COMMERCIAL 社の売上寄与等によって、売上高の大幅な落ち込みをカバーすることができました。この結果、当中間期の連結売上高は、ほぼ期初予想通りの808億39百万円、前年同期比で5.5%の減収となりました。

一方、利益面では、期初計画を大幅に上回ると同時に、前年同期比でも連結営業利益が17.6%減、連結経常利益が9.4%増、連結四半期純利益が28.4%増と、厳しい環境下でも一定の収益を確保することができました。この要因は主に、適正な販売価格を維持しながらコスト低減や販管費削減の徹底に努めたこと、期初予想の前提となる為替レートが円安の方向に傾き為替差益が発生したこと、などです。特に前者については、これまでグループ各社で個々に取り組んできた経費削減をグループ全体で共通の目標を掲げて水平展開することによって大きな効果を上げております。その一方で、業務効率向上のためのIT投資など、中長期的な視点に立った将来への投資についても並行して実施しております。

新規市場開拓を目指して、品揃え／保守サービス力の強化に加えて支援体制の強化を図ります。

当社グループでは、厳しい事業環境下ではありますが、将来の成長に向けた新規市場の開拓は積極的に進めております。

国内においては、新規市場攻略を目的とした戦略商品の投入と営業・保守サービス体制の強化を図っております。製品開発面では、洋食店や喫茶店などの少量調理市場向けに開発した小型のスチームコンベクションオープンを本年4月に発売し、初年度販売目標を大幅に上回る受注をいただくなど、大きな反響を呼んでおります。また、保守・サービス面において、自社単品から、他社品も含む店全体、さらにはチェーン店全体の受注を目指して現在ノウハウの蓄積を進めております。

組織体制面においては、主力市場である外食産業以外の新規市場の開拓を本格化させるべく、本年1月には、従来のエリア別直販体制の強化に加えて、ターゲット市場別の体制を新設いたしました。また、本年6月には、大手ナショナルチェーン店様とのより一層の関係強化を目指し、チェーン店統括部を新たに新設いたしております。

海外においては、昨年買収したGRAM COMMERCIAL 社とのシナジーの追求により、「海外市場における業務用冷蔵庫の拡販」という中長期目標に取り組んでおります。同社は、業務用冷蔵庫・冷凍庫の分野において欧州の食品機器業界をリードするメーカーであり、高い技術力と広範な営業網を有しております。欧州市場における業務用冷蔵庫の拡販に加えて、今秋以降には同社の技術を応用し、北米市場において低価格対応冷蔵庫の品揃え強化を行っていく予

定です。さらに、米国市場向けとして、今後の業務用食器洗浄機市場の攻略に向けた省エネタイプの製品を今秋に投入予定です。

厳しい事業環境は企業間格差をより鮮明化させ、当社グループのチャンスは拡大するものと考えております。

今後も当面、先行き不透明な厳しい事業環境下での経営が求められますが、こうした環境だからこそ当社グループの強みを発揮できるチャンスであると考えております。

厳しい事業環境は企業間格差をより鮮明化させ、本当の強さを持った企業の成長機会が増大します。当社は、製品開発から製造、販売、保守・サービスまでを自社にて担う製販一体の総合力、環境変化に応じて柔軟な方針転換が可能となる直販体制、高品質・省エネ・省コスト製品を生み出す技術開発力など、競合他社に対して高い優位性を有しております。こうした強みを活かしつつ、グループとしてのシナジーを最大化させるべく、ホシザキ電機はマザーカンパニーとしての機能を一層強化し、グループ会社の支援および情報共有をリードしていきたいと考えております。

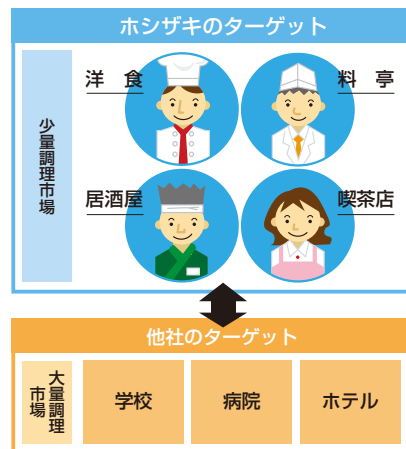
また、M&Aにおいても、北米市場や欧州市場において積極的に案件開拓を進めていく方針です。

こうした取り組みにより当社グループは、価格競争に巻き込まれることなく、製品の品質やサービスの充実度によってお客様から選ばれる企業グループであり続けたいと考えております。

株主の皆様には引き続きご支援のほどお願い申し上げます。厳しい事業環境は企業間格差をより鮮明化させ、当社グループのチャンスは拡大するものと考えております。

トピックス

スチームコンベクションオープン「クックエブリオ」を新発売。
少量調理市場向けに、「誰でもかんたん」に使える
「誰でもおいしく」できる新しいコンセプトの調理機器として開発。



スチームコンベクションオープンは、食材を蒸す、焼く、煮るなどの調理が可能であり、一台で加熱調理の約8割に対応できる万能製品です。従来の他社製品は、主に宿泊施設や学校給食、病院のセントラルキッチンなどの大量調理市場向けですが、当社開発の「クックエブリオ」は主に、料亭や喫茶店などの少量調理市場向けに開発されたものであり、コンパクト性、操作性、経済性などに優れ、安価でありながら高性能な製品開発に成功しています(2009年4月)。



グローバルな店舗網を展開する外食チェーン店企業様の
多様なニーズに対応すべく、「チェーン店統括部」を新設。

当社グループの強みの一つに、保守サービスを基礎としたトータルサポートをあげることができます。一方、主要顧客業態の一つである外食チェーン店展開企業の多くが、国内のみならず海外にわたる広域な店舗網の展開を推し進めています。こうした変化に当社グループの強みを対応させるべく、開発・技術部門、製造部門及びグループ販売会社との密接な連携を強化する「チェーン店統括部」を営業部門内に新設しました(2009年6月)。

部門長
から



取締役(人材教育部、
チェーン店統括部担当)
兼 チェーン店統括部部長

高橋 勉

チェーン展開している外食企業様への
サポート強化に向けて

全国を網羅する当社グループの営業所網は、きめ細やかなサポート力の基礎となっております。チェーン店統括部は、外食企業様の事業展開エリアの広域化に呼応して、この強みを更に強化していくことを目的に新設されました。今後は、グループ各部門との連携を密にとりながら、外食企業様の海外進出まで視野に入れたサポート体制を確立し、その結果としての顧客満足の向上を目指してまいります。

ホシザキのエコ活動

「ホシザキエコプラン」の考え方のもと、環境への取り組みを製品づくりに活かしています。



※上記比率はすべて、当社従来機との比較

当社グループは「良い製品は良い環境から」を経営理念に掲げ、製品開発、製造からリサイクルに至る一連の事業活動に、環境保全の仕組みを組み入れた「ホシザキエコプラン」を推進しています。環境という側面から製品を見つめ直し、機器の省エネ化(左記事例参照)に取り組むと共に、全工場で環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得し、環境に配慮した生産体制を築き上げています。

人々が自然の恵みを楽しむことを願い、ホシザキグリーン財団は活動を続けています。

ありのままの自然環境は、心の安らぎを求める人々の内面に大きな影響を及ぼすとともに、自然科学の研究素材であり、環境教育の場としても計り知れない利益をもたらしてくれます。(財)ホシザキグリーン財団(理事長:坂本精志)は、人と自然の調和した自然環境の保全に資することを目指し、1990年に設立。以来、野生動物に関する保護・繁殖に関する事業を推し進めています。主に、穴道湖グリーンパークとふるさと尺の内公園(ともに島根県)を活動の拠点に、環境整備事業、調査・研究事業、普及・啓発事業、情報収集事業を展開しています。



穴道湖グリーンパーク(島根県出雲市)

穴道湖西岸に人と自然の共生を目指して整備された多自然型公園です。斐伊川河口を中心としたこの地域は、マガン、コハクチョウなどの集団南限越冬地であり、西日本最大級の野鳥の宝庫として知られています。体験学習型の自然観察会も毎月実施されています。

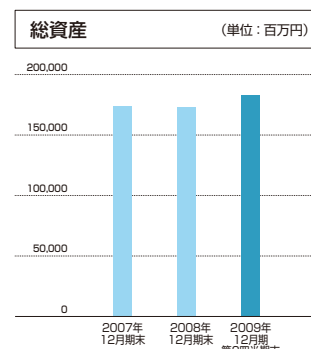
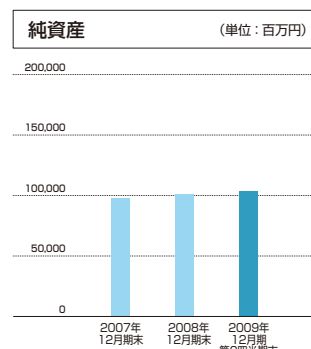
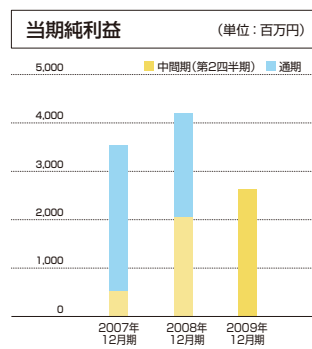
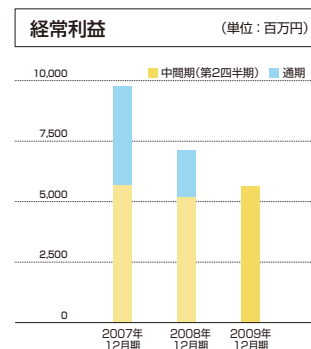
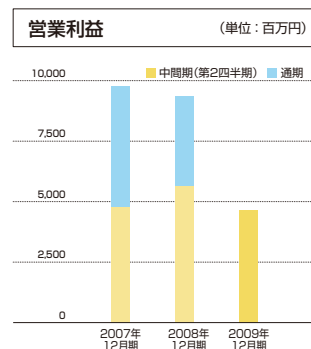
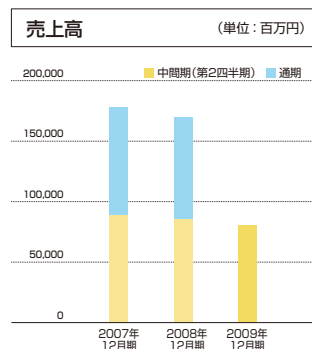


ふるさと尺の内公園(島根県雲南市)

人と自然のうろおいのある調和と共存を目指す「インダストリアルパーク」づくりへの思いが発展して生まれた公園です。公園内には様々な樹木や草花が植えられており、ふるさとの身近な動植物が生息できる環境づくりに取り組んでいます。

連結財務ハイライト

	2007年12月期		2008年12月期		2009年12月期
	中間期	通期	中間期	通期	第2四半期累計期間
売上高	89,218	178,379	85,513	170,281	80,839
営業利益	4,762	9,770	5,635	9,364	4,642
経常利益	5,666	9,768	5,171	7,144	5,658
当期純利益	530	3,546	2,050	4,209	2,632
純資産	93,925	97,946	97,542	100,982	103,400
総資産	181,832	174,275	179,089	173,537	182,712



連結セグメント情報

営業概況

事業環境

当第2四半期累計期間における経済環境は、昨年度の金融不安に端を発した世界的な不況に伴う国内外需要の大幅な減退が続き、企業収益が大きく減少し、依然として雇用状況や個人消費の低迷が長期化しております。

主要販売先である外食産業においては、消費者の内食志向が高まり、業界に値下げの動きが広がるなど、厳しい経営環境が続いております。

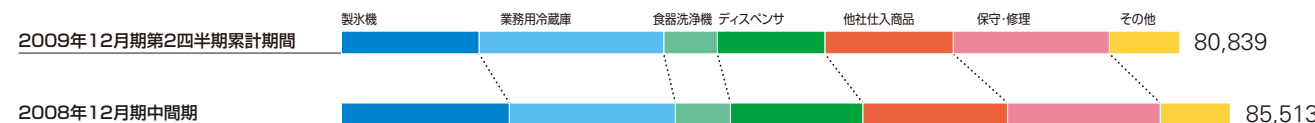
業績・成果

このような環境の中、当社グループは、主力製品の拡販、スチームコンベクションオープンなどの新製品の開発や、省エネ、環境性に重点を置いた既存製品のモデルチェンジを行い、市場に投入してまいりました。その一方で、生産性の向上、経費削減及びコストダウン活動の継続的な取り組みも推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における連結業績は、売上高808億39百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益46億42百万円(同17.6%減)、経常利益56億58百万円(同9.4%増)となりました。また四半期純利益は、26億32百万円(28.4%増)となりました。

製品群別売上高

	製氷機	業務用冷蔵庫	食器洗浄機	デイスペンサ	他社仕入商品	保守・修理	その他	合計
2009年12月期第2四半期累計期間(構成比)	13,280 (16.4%)	17,822 (22.1%)	5,169 (6.4%)	10,320 (12.8%)	12,374 (15.3%)	15,048 (18.6%)	6,822 (8.4%)	80,839
2008年12月期中間期(構成比)	16,154 (18.9%)	15,950 (18.6%)	5,270 (6.2%)	12,746 (14.9%)	13,917 (16.3%)	14,734 (17.2%)	6,740 (7.9%)	85,513



地域別売上高

	日本	北中米	その他の地域	合計
2009年12月期第2四半期累計期間(構成比)	63,278 (78.3%)	11,896 (14.7%)	5,665 (7.0%)	80,839
2008年12月期中間期(構成比)	66,223 (77.4%)	13,991 (16.4%)	5,299 (6.2%)	85,513



※日本以外の区分は「北中米=米国、カナダ、メキシコ」「その他の地域=欧州、東南アジア他」となっております。

地域別の業績動向

日本／引き続き厳しい市場環境の中で、新製品を市場に投入したものの製氷機をはじめとする製品の販売数量の減少が続いていることなどにより、売上高は632億78百万円となりました。

北中米／金融危機の拡大を受け需要減退や設備投資が急激に減少し、販売は総じて低調に推移したことなどにより、売上高は118億96百万円となりました。

その他の地域／景気後退の長期化により、売上高は56億65百万円となりました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

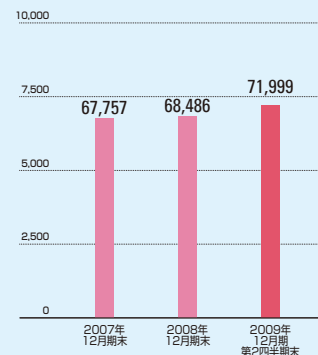
	当第2四半期末 2009年6月30日現在	前期末 2008年12月31日現在	増減額
資産の部			
流動資産	105,785	95,884	9,900
現金及び預金	66,599	60,564	6,035
受取手形及び売掛金	18,623	15,935	2,687
商品及び製品	6,421	6,893	△472
仕掛品	1,620	1,834	△214
原材料及び貯蔵品	4,987	4,682	304
その他	7,663	6,110	1,553
貸倒引当金	△131	△136	5
固定資産	76,927	77,652	△725
有形固定資産	40,106	39,789	316
無形固定資産	20,283	20,025	258
のれん	13,583	13,881	△297
その他	6,699	6,143	556
投資その他の資産	16,537	17,837	△1,300
資産合計	182,712	173,537	9,175

	当第2四半期末 2009年6月30日現在	前期末 2008年12月31日現在	増減額
負債の部			
流動負債	58,834	52,936	5,898
支払手形及び買掛金	10,099	10,279	△180
未払法人税等	4,810	984	3,826
賞与引当金	2,331	2,053	277
その他の引当金	1,893	2,345	△451
その他	39,699	37,273	2,426
固定負債	20,477	19,618	858
退職給付引当金	15,989	15,478	510
その他の引当金	632	403	229
その他	3,854	3,736	118
負債合計	79,311	72,554	6,756
純資産の部			
株主資本	107,467	106,276	1,191
資本金	7,772	7,772	—
資本剰余金	14,294	14,294	—
利益剰余金	85,400	84,208	1,191
自己株式	△0	—	△0
評価・換算差額等	△4,066	△5,293	1,227
その他有価証券評価差額金	△138	△151	13
為替換算調整勘定	△3,928	△5,142	1,213
純資産合計	103,400	100,982	2,418
負債純資産合計	182,712	173,537	9,175

流動資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、流動資産は前期末比99億円増加し1,057億85百万円となりました。

POINT 現預金 (単位：百万円)



厳しい事業環境下にあっても収益体質の向上を図ることで、現預金(長期性預金を含む)の期末残高は、高水準を維持しながら増加傾向を示しています。

※現預金(百万円)=現金及び預金+長期性預金

固定資産

投資その他の資産の減少により、固定資産は前期末比7億25百万円減少し769億27百万円となりました。

総資産(資産合計)

固定資産が減少する一方で流動資産が増加したことから、総資産は前期末比91億75百万円増加し1,827億12百万円となりました。

流動負債

未払法人税等の増加などにより、流動負債は前期末比58億98百万円増加し588億34百万円となりました。

固定負債

退職給付引当金の増加などにより、固定負債は前期末比8億58百万円増加し204億77百万円となりました。

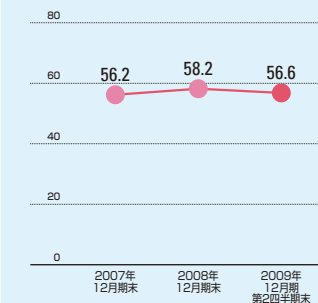
負債合計

流動負債、固定負債がともに増加したことから、負債合計は前期末比67億56百万円増加し793億11百万円となりました。

純資産

利益剰余金、為替換算調整勘定の増加などにより、純資産は前期末比24億18百万円増加し1,034億円となりました。

POINT 自己資本比率 (単位：%)



当社の自己資本比率は、60%近い高水準の状況を確認し続けています。

※自己資本比率(%)=株主資本(評価・換算差額等を含む)÷総資産×100

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 2009年1月1日～ 2009年6月30日	前中間期 2008年1月1日～ 2008年6月30日	増減額
売上高	80,839	85,513	△4,674
売上原価	51,132	53,945	△2,812
売上総利益	29,707	31,568	△1,861
販売費及び一般管理費	25,064	25,932	△867
営業利益	4,642	5,635	△993
営業外収益	1,089	524	564
受取利息	120	227	△106
受取配当金	7	8	△0
為替差益	672	—	672
その他	288	288	△0
営業外費用	73	988	△915
支払利息	10	7	2
為替差損	—	885	△885
その他	63	96	△32
経常利益	5,658	5,171	487
特別利益	3	23	△20
製品保証引当金戻入益	—	8	△8
固定資産売却益	0	—	0
ゴルフ会員権売却益	2	—	2
その他	—	15	△15
特別損失	94	101	△6
前期損益修正損	—	25	△25
固定資産廃棄損	43	68	△24
減損損失	25	—	25
その他	25	8	17
税金等調整前当期純利益	5,567	5,093	473
法人税、住民税及び事業税	5,235	5,590	△354
法人税等調整額	△2,300	△2,546	246
四半期(中間)純利益	2,632	2,050	582

売上高

昨年後半からの景気減速の影響が引き続き業績を圧迫し、売上高は前年同期比5.5%減の808億39百万円となりました。

経常利益

減取の一方で、売上原価と販管費の圧縮に加え、為替差益6億72百万円を計上したことなどから、経常利益は前年同期比9.4%増の56億58百万円となりました。この結果、売上高経常利益率は同1.0ポイント向上し7.0%となりました。

四半期純利益

税金等を差し引いた四半期純利益は、前年同期比28.4%増の26億32百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは87億20百万円の収入となりました。これは、売上債権の増加(24億60百万円)の一方で、税金等調整前四半期純利益(55億67百万円)、減価償却費(19億92百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは11億35百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(20億16百万円)、投資有価証券の取得による支出(10億19百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは14億45百万円の支出となりました。これは、配当金の支払(14億41百万円)などによるものです。

現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首残高に比べ60億43百万円増加し435億53百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 2009年1月1日～ 2009年6月30日	前中間期 2008年1月1日～ 2008年6月30日	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,720	5,049	3,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,135	441	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,445	△1,526	80
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	851	△946
現金及び現金同等物の増加額	6,043	4,815	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	37,509	32,369	5,140
現金及び現金同等物の期末残高	43,553	37,185	6,367

株式関連情報

(2009年6月30日現在)

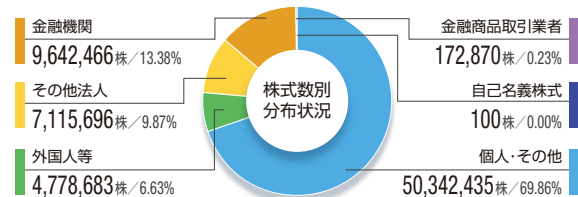
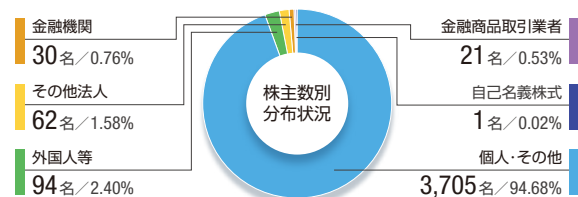
株式の状況

発行可能株式総数	250,000,000株
発行済株式の総数	72,052,250株
株主数	3,913名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
財団法人ホシザキグリーン財団	5,800	8.04
坂本精志	5,675	7.87
ホシザキグループ社員持株会	3,875	5.37
坂本春代	2,882	4.00
坂本精一郎	2,502	3.47
真木薫	1,757	2.43
真木豊	1,757	2.43
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,751	2.43
稲森美香	1,722	2.39
森井純子	1,712	2.37
富田由美	1,712	2.37

株式分布状況



国内外ネットワーク

(2009年6月30日現在)

ホシザキ電機株式会社

- 本社/愛知県 豊田市
- 島根本社工場/島根県 雲南市

国内グループ会社

- ホシザキ北海道株式会社/北海道 札幌市
- ホシザキ東北株式会社/宮城県 仙台市
- ホシザキ北関東株式会社/埼玉県 さいたま市
- ホシザキ関東株式会社/東京都 文京区
- ホシザキ東京株式会社/東京都 港区
- ホシザキ湘南株式会社/神奈川県 横浜市
- ホシザキ北信越株式会社/石川県 金沢市
- ホシザキ東海株式会社/愛知県 名古屋
- ホシザキ京阪株式会社/大阪府 大阪市
- ホシザキ阪神株式会社/大阪府 大阪市
- ホシザキ中国株式会社/広島県 広島市
- ホシザキ四国株式会社/香川県 高松市
- ホシザキ北九州株式会社/福岡県 福岡市
- ホシザキ南九州株式会社/鹿児島県 鹿児島市
- ホシザキ沖縄株式会社/沖縄県 那覇市
- 株式会社ネスター/愛知県 大府市
- サンセイ電機株式会社/島根県 雲南市

海外グループ会社

- 北中米
- HOSHIZAKI USA HOLDINGS, INC./米国
 - HOSHIZAKI AMERICA, INC./米国
 - HOSHIZAKI SOUTH CENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
 - HOSHIZAKI WESTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
 - HOSHIZAKI NORTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
 - HOSHIZAKI NORTHCENTRAL DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
 - HOSHIZAKI SOUTHEASTERN DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
 - HOSHIZAKI NEW ENGLAND DISTRIBUTION CENTER, INC./米国
 - LANCER CORPORATION/米国
 - LANCER PARTNERSHIP, LTD./米国
 - LANCER CAPITAL CORPORATION/米国
 - LANCER INVESTMENT CORPORATION/米国
 - ADVANCED BEVERAGE SOLUTIONS, LLC/米国
 - LANCER DE MEXICO, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
 - INDUSTRIAS LANCERMEX, SOCIEDAD ANONIMA DE CAPITAL VARIABLE/メキシコ
 - SERVICIOS LANCERMEX S.A. DE C.V./メキシコ

欧州・アジア・その他の地域

- Hoshizaki Europe Holdings B.V./オランダ
- HOSHIZAKI EUROPE LIMITED/英国
- Hoshizaki Europe B.V./オランダ
- GRAM COMMERCIAL A/S/デンマーク
- GRAM UK LIMITED/英国
- Gram Deutschland GmbH/ドイツ
- Gram Nederland B.V./オランダ
- HOSHIZAKI SINGAPORE PTE LTD/シンガポール
- HOSHIZAKI LANCER PTY LTD/豪州
- HOSHIZAKI LANCER LIMITED/ニュージーランド
- Lancer Europe/ベルギー
- LANCER GB LLP/英国
- 星崎冷熱機械(上海)有限公司/中国
- 星崎電機(蘇州)有限公司/中国